

地域社会の一員として

全国地方新聞社連合会会長
(西日本新聞社執行役員東京支社長)

行武 亨



全国地方新聞社連合会は、日本各地に本社を置き、各々のエリアで新聞を発行している46社47紙の組織です。地域で暮らし新聞を作り、毎朝1,650万世帯に朝刊を届けています。1999年の結成以来、首都圏に偏重しがちな政策情報を全国各地にお届けすることで、地域・日本全体に貢献できればと願い、取り組んできました。官公庁・関係機関、各種団体様には紙面を通じて様々な施策を広報頂くほか、各種セミナー・シンポジウムを共催するなど、事業面でもご一緒させて頂いています。

地域ごとに変化に富み、四季折々に異なる姿を見せる日本の気候風土は、魅力的である一方で古来より数多くの災害をもたらしました。逆説的ですが、その経験が昨今の防災意識の高まりを育ててきたのかもしれない。企業活動や地域活動の現場で、多くの人々が防災に備え、社会の一員として役割を果たす場面を数多く見かけます。

報道に携わる者として、被害状況を報じる以外に為すべきことはなかったのか？ 自問自答します。衝撃的なニュースを伝えるばかりでなく、社会の一員として我々新聞社に何ができるのか改めて考えなければなりません。結果としての防災意識の高まりではなく、警鐘を鳴らし続け痛ましい過去を風化させないなど、報道機関にできることは少なくないはずです。

政府が推進する地方創生では、産官学金労言の連携と参画が謳われています。言＝マスメディアにも、ニュース報道だけではなく、もう一步踏み込んだ取組を求められていると感じています。高齢化が進み人口が減少する中、社会の活力を維持するためには、個の努力から連携・連帯へと社会の在り様についての変革が求められています。防災に目を転じて、自助・共助・公助のバランスの中で、各パートが積極的に責任を果たし、連携・連帯することで真の意味での防災が果たせるのだと考えます。

画一的な情報発信ではなく、地方新聞社連合会の特徴である各地域に拠点を持つ47紙それぞれの取材網＝情報収集能力と、全国で1,650万部の発行部数による情報発信力、その掛け算でお役に立てないか？ 従来の報道機関の在り方から、防災・減災面においても、関係各所との連携をさらに深め、もう一步踏み込んだ取組が必要なのだと考えております。